

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいて、雇用調整助成金の支給申請手続きの一部が適切に行われていなかった事実、及び募集費に関する取引相手先との取引において承認プロセスに必要な契約書が作成されていないなどの事実が判明しました。そのため当社は、2023年8月1日、外部専門家による外部調査委員会を設置して、事実関係の調査等を進めてまいりました。

当社グループは、当社における初期的な調査の結果等を踏まえ、厚生労働省の自主申告の制度に基づき、管轄労働局に対し雇用調整助成金の自主返納の申し入れを行ってまいりましたが、2023年10月31日に外部調査委員会から調査報告書を受領した結果、当社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業に属する連結子会社5社において不正受給に該当する可能性が高いと考えられる雇用調整助成金の申請の事実等が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年1月14日に提出いたしました第25期第1四半期（自2021年1月1日至2021年3月31日）に係る四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結損益計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上収益	(百万円)	89,606	123,788	365,135
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	2,352	5,554	4,157
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	1,311	2,932	753
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	2,789	7,231	300
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	53,738	64,198	57,697
総資産額	(百万円)	232,398	330,659	299,443
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)	(円)	10.42	23.28	5.98
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)	(円)	10.41	23.28	5.98
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.1	19.4	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,454	1,929	22,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,565	35,872	8,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,610	427	26,905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	32,631	45,720	81,720

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 第24期第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第24期第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(国内製造系アウトソーシング事業)

2021年2月に当社が新たに全株式を取得した株式会社エス・エス産業を連結子会社としております。

また、2021年2月に持分法適用会社であった株式会社PEO建機教習センタを連結子会社としております。

(海外技術系事業)

2021年1月に連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが新たに全株式を取得したCPL RESOURCES LIMITED(2021年3月22日付でCPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYから商号変更)を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は330,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,216百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が261,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,922百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が69,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,295百万円の増加となりましたが、これは主に四半期利益の計上及び為替の影響等を反映したものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2021年1月～3月）における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスを含めた感染拡大のみならず、先進国内であっても景気回復の道筋に大きな差がみられるなど、不透明感がなお色濃い状況であります。

国内においては、追加経済政策措置等によって、深刻な負の影響をもたらした景況感に持ち直しの基調が続くも、緊急事態宣言の再発令や延長、2月に発生した福島県沖地震、半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。さらに、コロナ禍により、接触削減やリモートワーク対応を支えるシステム化需要やDX需要の高まりが顕著となったほか、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っており、派遣スタッフ調達管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント）」の展開も本格的な拡大の兆しが見えております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者としてニーズを捉えた結果、コロナ禍に伴い来日が困難な状況下にあっても、3月末の管理人数は21,942名となりました。管理業務受託事業の中核グループ会社が、外国人の人権・労働問題に取り組む一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（ASSC）の正会員となり、ASSCと国際協力機構（JICA）が推進する、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム「JP MIRAI」に加盟するなど、国際的な連携のもと、日本での持続可能なサプライチェーンの推進にもイニシアティブを発揮して取り組んでおります。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域が拡大の一途であります。業界随一の採用を継続し、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約3,000名の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業においては、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげました。その結果、前年同期比で大幅な増収となりました。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が徐々に回復基調にあります。不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前から業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。さらに、コロナ禍を奇貨とし、前年度にいち早くリモート対応等の体制を整備しており、ロックダウンにより火急の課題となったデジタル政府機能への貢献や、とりわけ不況期に活況となるアウトプレイスメント（再就職支援）事業の拡大、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業の更なる発展などのビジネスチャンスにも積極的に取り組んでおります。また、1月には、アイルランドのCPL RESOURCES LIMITED社（CPL）を連結子会社化しました。CPLグループはアイルランド最大の人材ビジネス企業であり、IT技術者派遣のみならず、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケア等の幅広い産業向けに専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供し、厳格な再ロックダウン下でも順調な業績を継続しております。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第1四半期として12期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各利益も同期間の過去最高を塗り替えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は123,788百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は4,994百万円（前年同期比46.0%増）、税引前四半期利益は5,554百万円（前年同期比136.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,932百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、2月にアウトソーシンググループSDGs宣言、3月にサステナビリティ委員会を設置しました。加えて、4月には、国連グローバル・コンパクト（UNGC）への署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加盟し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の遵守を推進いたします。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第1四半期として売上収益及びセグメント利益ともに過去最高を更新する結果となりました。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収となりましたが、営業利益は減益となりました。4月入社の新卒2,364名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は2桁増となり、採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、業界随一の採用力により、期末外勤社員数は、前年同期末（2020年3月末）比2,201名増の18,249名となりました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。緊急事態宣言の再発令に伴う一部顧客の稼働停止による技術者の休業待機や、残業時間の減少基調などによる売上へのインパクトは限定的であります。

以上の結果、売上収益は27,597百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,695百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍による低調から脱却し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介において地震や半導体不足の影響が生じましたが、振替生産が見込まれるため、今年度の期間でみればその影響は限定的であると考えます。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しております。しかしながら、適切な管理実績、とりわけコンプライアンス面を引き続き高く評価され、国内で突出した首位の事業者として3月末の管理人数は21,942名となりました。

なお、業界再編をリードしてシェア拡大を図る戦略は堅調であります。シナジーが期待できる案件を厳正に絞り込み当社グループに取り込んでおり、期末外勤社員数は前年同期末比5,705名増の18,614名となりました。

以上の結果、売上収益は22,992百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は1,755百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へとつなげております。

以上の結果、売上収益は6,960百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,362百万円（前年同期比115.7%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても、回復に勢いがあり、計画を上回る結果となりました。英国では、公的債権回収の受託業務が再ロックダウン下でも総じて事業を継続し、その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおおむねリモートで対応し好調であります。豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などのエッセンシャルワーカーへの注力戦略が好調であります。

以上の結果、売上収益は26,353百万円（前年同期比175.8%増）、営業利益は1,338百万円（前年同期比327.8%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。前期から継続しているオランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、需要拡大で大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣やコンサルティングも好調であります。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調でありました。

前期にコロナ禍のマイナスインパクトが大きかったドイツにおいても、ロックダウン延長による影響は限定的であり需要は拡大基調にあります。

以上の結果、売上収益は39,872百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は1,326百万円（前年同期比188.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、緊急事態宣言の再発令の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は13百万円（前年同期比90.3%減）、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益148百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36,000百万円減少し、45,720百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,929百万円となりました。これは、税引前四半期利益5,554百万円、営業債権及びその他の債権の増加7,801百万円、営業債務及びその他の債務の増加3,905百万円及び法人所得税等の支払5,198百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は35,872百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出36,156百万円、事業の取得に伴う収入747百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は427百万円となりました。これは、短期借入金の増加5,240百万円、長期借入れによる収入11,510百万円、長期借入金の返済による支出6,081百万円、社債の償還による支出6,210百万円等を反映したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、CPL RESOURCES LIMITED(2021年3月22日付でCPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYから商号変更)を連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員数が増加いたしました。これにより、前連結会計年度末に比べ、海外技術系事業において11,547名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,909,300	125,926,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	125,909,300	125,926,800		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 2021年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年1月1日	-	125,909,300	-	25,214	-	25,325
至 2021年3月31日						

(注) 2021年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,893,400	1,258,934	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	-
発行済株式総数	125,909,300	-	-
総株主の議決権	-	1,258,934	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		81,720	45,720
営業債権及びその他の債権		54,961	82,623
棚卸資産		1,743	1,793
その他の金融資産		11,076	11,639
その他の流動資産		9,583	12,530
流動資産合計		<u>159,082</u>	<u>154,305</u>
非流動資産			
有形固定資産		9,732	11,113
使用権資産		17,491	18,185
のれん		62,578	97,324
無形資産		20,552	21,108
持分法で会計処理されている投資		2,231	238
その他の金融資産		18,797	19,782
その他の非流動資産		3,747	2,779
繰延税金資産		5,233	5,824
非流動資産合計		<u>140,360</u>	<u>176,354</u>
資産合計		<u>299,443</u>	<u>330,659</u>

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	41,376	53,700
社債及び借入金	68,050	67,973
リース負債	16,791	17,421
その他の金融負債	4,607	4,613
未払法人所得税等	3,425	3,061
その他の流動負債	19,324	23,139
流動負債合計	<u>153,573</u>	<u>169,907</u>
非流動負債		
社債及び借入金	43,213	52,476
リース負債	20,556	21,883
その他の金融負債	5,845	4,970
退職給付に係る負債	5,403	4,143
引当金	1,113	1,237
その他の非流動負債	581	613
繰延税金負債	6,433	6,408
非流動負債合計	<u>83,144</u>	<u>91,730</u>
負債合計	<u>236,716</u>	<u>261,638</u>
資本		
資本金	25,214	25,214
資本剰余金	26,647	26,647
自己株式	0	0
その他の資本剰余金	13,456	12,908
その他の資本の構成要素	1,274	2,667
利益剰余金	<u>20,565</u>	<u>22,577</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>57,697</u>	<u>64,198</u>
非支配持分	<u>5,030</u>	<u>4,824</u>
資本合計	<u>62,727</u>	<u>69,022</u>
負債及び資本合計	<u>299,443</u>	<u>330,659</u>

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	8	89,606	123,788
売上原価		71,940	100,451
売上総利益		17,666	23,337
販売費及び一般管理費		15,179	19,896
その他の営業収益		1,072	1,869
その他の営業費用		138	316
営業利益		3,421	4,994
金融収益	9	634	1,563
金融費用	9	1,734	1,053
持分法による投資損益		31	51
税引前四半期利益		2,352	5,554
法人所得税費用		895	2,294
四半期利益		1,457	3,261
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,311	2,932
非支配持分		145	329
四半期利益		1,457	3,261
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.42	23.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		10.41	23.28

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		1,457	3,261
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		64	357
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	11	223	119
純損益に振り替えられることのない項目合計		287	476
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,923	3,914
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	11	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,923	3,914
税引後その他の包括利益		4,210	4,391
四半期包括利益		2,753	7,651
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,789	7,231
非支配持分		36	420
四半期包括利益		2,753	7,651

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	0	14,300	2,874	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,813	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	3,813	0
新株の発行	12	13	-	5	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	12	13	-	5	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	12	13	-	5	-	-
2020年3月31日時点の残高	25,199	26,633	0	14,306	6,687	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	-	232	2,641	24,661	59,528	4,365	63,892
四半期利益	-	-	-	1,311	1,311	145	1,457
その他の包括利益	64	223	4,100	-	4,100	109	4,210
四半期包括利益合計	64	223	4,100	1,311	2,789	36	2,753
新株の発行	-	-	-	-	20	-	20
配当金	-	-	-	3,019	3,019	14	3,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	64	-	64	64	-	-	-
その他の増減	-	-	-	0	0	-	0
所有者による拠出及び所有者への分配合計	64	-	64	3,083	2,999	14	3,013
企業結合等による変動	-	-	-	-	-	3	3
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	3	3
所有者との取引額合計	64	-	64	3,083	2,999	11	3,010
2020年3月31日時点の残高	-	9	6,676	22,888	53,738	4,390	58,130

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	0	13,456	1,605	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,822	1
四半期包括利益合計	-	-	-	-	3,822	1
配当金	-	-	-	-	-	-
7 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	-	-	-	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	548	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	548	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	548	-	-
2021年3月31日時点の残高	25,214	26,647	0	12,908	2,217	2

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	-	329	1,274	20,565	57,697	5,030	62,727
四半期利益	-	-	-	2,932	2,932	329	3,261
その他の包括利益	357	119	4,299	-	4,299	91	4,391
四半期包括利益合計	357	119	4,299	2,932	7,231	420	7,651
配当金	-	-	-	1,259	1,259	1,034	2,293
7 その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	357	-	357	357	-	-	-
その他の増減	-	-	-	18	18	-	18
所有者による拠出及び所有者への分配合計	357	-	357	920	1,277	1,034	2,311
企業結合等による変動	-	-	-	-	548	407	955
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	548	407	955
所有者との取引額合計	357	-	357	920	729	627	1,356
2021年3月31日時点の残高	-	448	2,667	22,577	64,198	4,824	69,022

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,352	5,554
減価償却費及び償却費		2,905	3,226
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		79	375
金融収益		634	1,563
金融費用		1,734	1,053
持分法による投資損益(は益)		31	51
棚卸資産の増減額(は増加)		21	22
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		713	7,801
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		282	3,905
未払消費税等の増減額(は減少)		856	1,377
その他		1,567	1,049
小計		3,008	3,599
利息及び配当金の受取額		24	16
利息の支払額		391	545
法人所得税等の支払額		4,098	5,198
法人所得税等の還付額		3	198
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,454	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		125	308
定期預金の払戻による収入		57	279
預け金の預入による支出		257	-
事業の取得に伴う支出	6	1,600	36,156
事業の取得に伴う収入		-	747
敷金及び保証金の差入による支出		289	122
敷金及び保証金の回収による収入		161	96
その他		1,512	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,565	35,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		7,552	5,240
長期借入れによる収入		-	11,510
長期借入金の返済による支出		4,012	6,081
社債の発行による収入		-	1,950
社債の償還による支出		-	6,210
リース負債の返済による支出		2,142	1,859
株式の発行による収入		25	-
配当金の支払額	7	3,019	1,259
非支配株主との取引		-	1,830
非支配株主への配当金の支払額		14	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,610	427
現金及び現金同等物に係る換算差額		986	1,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,615	36,000
現金及び現金同等物の期首残高		40,246	81,720
現金及び現金同等物の四半期末残高		32,631	45,720

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2021年3月31日に終了する3か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2020年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	25,043	16,280	5,936	9,555	32,652	89,465	141	89,606	-	89,606
セグメント間収益	620	237	48	24	399	1,328	322	1,650	1,650	-
合計	25,663	16,517	5,984	9,579	33,051	90,793	463	91,256	1,650	89,606
売上原価及びその他の 収益、費用	23,896	14,862	5,353	9,266	32,591	85,968	314	86,283	98	86,185
セグメント利益 (営業利益)	1,766	1,654	631	313	460	4,825	148	4,973	1,552	3,421
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,734
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,352

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 1,552百万円は、企業結合に係る取得関連費用 58百万円、全社費用 1,489百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	27,597	22,992	6,960	26,353	39,872	123,775	13	123,788	-	123,788
セグメント間収益	722	602	51	260	420	2,055	372	2,427	2,427	-
合計	28,319	23,595	7,011	26,613	40,292	125,830	385	126,215	2,427	123,788
売上原価及びその他の 収益、費用	26,624	21,840	5,649	25,275	38,966	118,354	407	118,761	33	118,794
セグメント利益 (営業利益)	1,695	1,755	1,362	1,338	1,326	7,476	22	7,454	2,460	4,994
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,563
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,053
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,554

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 2,460百万円は、企業結合に係る取得関連費用 747百万円、全社費用 1,664百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 ADVANTIS CREDIT LIMITED
 事業の内容 中央政府、民間セクター向け債権回収
 所在地 Minton Hollins Building, Shelton Old Road, Stoke on Trent,
 Staffordshire, ST4 7RY
- () 企業結合を行った主な理由
 当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日
 2020年1月13日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるCDER GROUP LIMITED(2020年9月16日付でJ.B.W. GROUP LIMITEDから商号変更)が、現金及び未払金を対価とする株式取得により、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はCDER GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、ADVANTIS CREDIT LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,595
未払金(注)	143
合計	2,738

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権の回収率及び業績の達成状況に応じて最大2,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用18百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん 1,037百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のADVANTIS CREDIT LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	1,674
非流動資産	30
顧客関連資産等	1,080
資産合計	2,784
流動負債	875
非流動負債（注3）	208
負債合計	1,083
親会社持分	1,701

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,080百万円、繰延税金負債が205百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,424百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債205百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	213
営業債権の公正価値	213

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益323百万円及び四半期利益48百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 CPL GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY
 事業の内容 人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等
 所在地 83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland
 上記の他、被取得企業の子会社として38社があります。
- () 企業結合を行った主な理由
 欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充を図るため。
- () 企業結合日
 2021年1月21日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 2021年3月22日付でCPL RESOURCES LIMITEDへと名称を変更しております。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが取得企業に該当し、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	39,880
合計	39,880

当企業結合に係る取得関連費用579百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は144百万円、当第1四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は435百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 25,740百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のCPL GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	23,764
非流動資産	1,335
資産合計	25,099
流動負債	10,337
非流動負債	545
負債合計	10,882
非支配持分（注2）	77
親会社持分	14,140

(注1) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物6,881百万円、営業債権及びその他の債権16,142百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	16,142
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	60
営業債権の公正価値	16,082

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益15,270百万円及び四半期利益662百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、当第1四半期連結累計期間におけるCPL GROUPの売上収益及び四半期利益は、それぞれ19,813百万円（非四半期レビュー情報）、913百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

2 株式会社エス・エス産業の取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社エス・エス産業
事業の内容	労働者派遣事業、業務請負事業、有料職業紹介事業
所在地	愛知県小牧市

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2021年2月1日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社エス・エス産業の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社エス・エス産業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,944
合計	2,944

当企業結合に係る取得関連費用126百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん金額 1,566百万円
のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社エス・エス産業の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注)	3,945
非流動資産	1,043
資産合計	4,988
流動負債	1,317
非流動負債	2,293
負債合計	3,610
親会社持分	1,378

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,986百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,836
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	2
営業債権の公正価値	1,834

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益689百万円及び四半期利益43百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、当第1四半期連結累計期間における株式会社エス・エス産業の売上収益及び四半期利益は、それぞれ970百万円(非四半期レビュー情報)、73百万円(非四半期レビュー情報)であったと算定されます。

3 株式会社PEO建機教習センタの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社PEO建機教習センタ
事業の内容	建設機械の運転技能講習等の各種教育
所在地	東京都千代田区
- () 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日

2021年2月3日
- () 企業結合の法的形式

株式取得
- () 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	51.0%
企業結合日に取得した議決権比率	9.0%
取得後の議決権比率	60.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社PEO建機教習センタは、2021年2月3日付で重要な意思決定に関する株主間契約を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが、現金を対価とする株式取得により、株式会社PEO建機教習センタの議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが取得企業に該当し、株式会社PEO建機教習センタは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	889
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,016
合計	2,905

当企業結合に係る取得関連費用1百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日に保有していた51.0%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から27百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、その他の営業費用に含めております。

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	1,593百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(5) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社PEO建機教習センタの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注1)	1,695
非流動資産	1,457
資産合計	3,152
流動負債	574
非流動負債	391
負債合計	965
非支配持分(注2)	875
親会社持分	1,312

(注1) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,635百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(6) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	13
営業債権の公正価値	13

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益369百万円及び四半期利益39百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、当第1四半期連結累計期間における株式会社PEO建機教習センタの売上収益及び四半期利益は、それぞれ515百万円(非四半期レビュー情報)、38百万円(非四半期レビュー情報)であったと算定されます。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	3,019	24.00	2019年12月31日	2020年3月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	1,259	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解してしております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	4,019	4,072	-	137	3,804	-	12,033
	輸送用機器関係	5,820	7,530	-	264	3,288	-	16,903
	化学・薬品関係	1,759	1,370	-	137	793	-	4,058
	IT関係	7,267	-	-	858	744	-	8,870
	金属・建材関係	-	1,039	-	44	416	-	1,499
	建設・プラント関係	3,802	-	-	499	644	-	4,945
	食品関係	-	648	-	9	1,049	-	1,706
	小売関係	-	-	204	344	8,926	-	9,474
	公共関係	-	-	5,166	5,043	7,863	-	18,072
	金融関係	-	-	-	1,333	378	-	1,711
	その他	2,375	1,621	566	887	4,747	141	10,337
	売上収益合計	25,043	16,280	5,936	9,555	32,652	141	89,606
顧客との契約から生 じる収益 合計	25,043	16,280	5,936	9,555	32,652	141	89,606	

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス系 事業	その他の 事業	合計	
顧客の 種類	電気機器関係	4,320	7,125	-	129	4,207	-	15,781
	輸送用機器関係	5,748	10,318	-	614	2,877	-	19,557
	化学・薬品関係	2,164	1,497	-	4,402	924	-	8,987
	IT関係	8,898	-	-	5,653	878	-	15,430
	金属・建材関係	-	1,066	-	30	799	-	1,895
	建設・プラント関係	4,131	-	-	770	831	-	5,732
	食品関係	-	800	-	1	2,043	-	2,844
	小売関係	-	-	52	769	14,191	-	15,012
	公共関係	-	-	6,328	10,519	7,527	-	24,374
	金融関係	-	-	-	1,775	632	-	2,407
	その他	2,336	2,187	580	1,691	4,963	13	11,771
売上収益合計	27,597	22,992	6,960	26,353	39,872	13	123,788	
顧客との契約から生 じる収益 合計	27,597	22,992	6,960	26,353	39,872	13	123,788	

9. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息	23	15
為替差益	-	1,368
デリバティブ資産評価益	-	179
評価益	611	-
その他	0	1
合計	634	1,563

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息	392	551
為替差損	1,303	-
評価損	39	486
その他	-	16
合計	1,734	1,053

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,311	2,932
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	<u>1,311</u>	<u>2,932</u>

期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,814,111	125,908,810

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,311	2,932
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	<u>1,311</u>	<u>2,932</u>

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,814,111	125,908,810
新株予約権による普通株式増加数	24,440	-
希薄化後の期中平均普通株式数	<u>125,838,551</u>	<u>125,908,810</u>

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	10.42	23.28
希薄化後1株当たり四半期利益	10.41	23.28

11. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	340	340	319	319
敷金及び保証金	3,838	3,816	3,941	3,915
預け金	557	557	142	142
リース債権 (1年内回収予定含む)	20,575	20,623	21,803	21,843
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	85	85	127	127
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,655	1,655	1,911	1,911
その他	13	13	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	365	365	290	290
出資金	1,798	1,798	1,798	1,798
その他の金融資産	19	19	454	454
合計	29,245	29,271	30,798	30,812
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	56,107	56,079	63,862	63,892
社債 (1年内償還予定含む)	6,328	6,319	2,142	2,138
長期未払金 (1年内支払含む)	-	-	14	14
その他	55	55	93	93
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	183	183	17	17
条件付対価 (1年内支払含む)	990	990	1,278	1,278
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	9,224	9,224	8,181	8,181
合計	72,888	72,851	75,587	75,613

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

g．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	85	85
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	446	-	1,209	1,655
その他	-	-	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	91	274	365
出資金	-	-	1,798	1,798
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	183	-	183
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	990	990
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	9,224	9,224

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	127	127
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	519	-	1,392	1,911
その他	-	-	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	290	290
出資金	-	-	1,798	1,798
その他の金融資産	-	435	19	454
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	17	-	17
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,278	1,278
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	8,181	8,181

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	2,364	3,398
企業結合による増加額	9	156
利得及び損失合計	209	124
損益(注1)	-	0
その他の包括利益(注2)	209	124
購入	853	1
売却	30	40
四半期末残高	2,987	3,639

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	1,366	990
取得(注1、2)	143	396
公正価値の変動	5	144
為替換算差額	152	83
決済	-	47
四半期末残高	1,362	1,278

(注1) 前第1四半期連結累計期間における取得は、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当第1四半期連結累計期間における取得は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTDの取得に伴う条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	8,143	9,224
取得	-	62
公正価値の変動	611	474
為替換算差額	272	251
決済(注)	-	1,830
四半期末残高	7,260	8,181

(注) 当第1四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUP、COURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山野辺 純一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮澤 達也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2022年1月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。